事例No.	925
公表年度	H30
団体の属性	複数団体
団体名	兵庫県内３５市町、一部事務組合

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・公共施設の集約化等 ・組織改革

事例種類	公営企業経営支援

事例内容・タイトル

水道広域連携に向けた支援

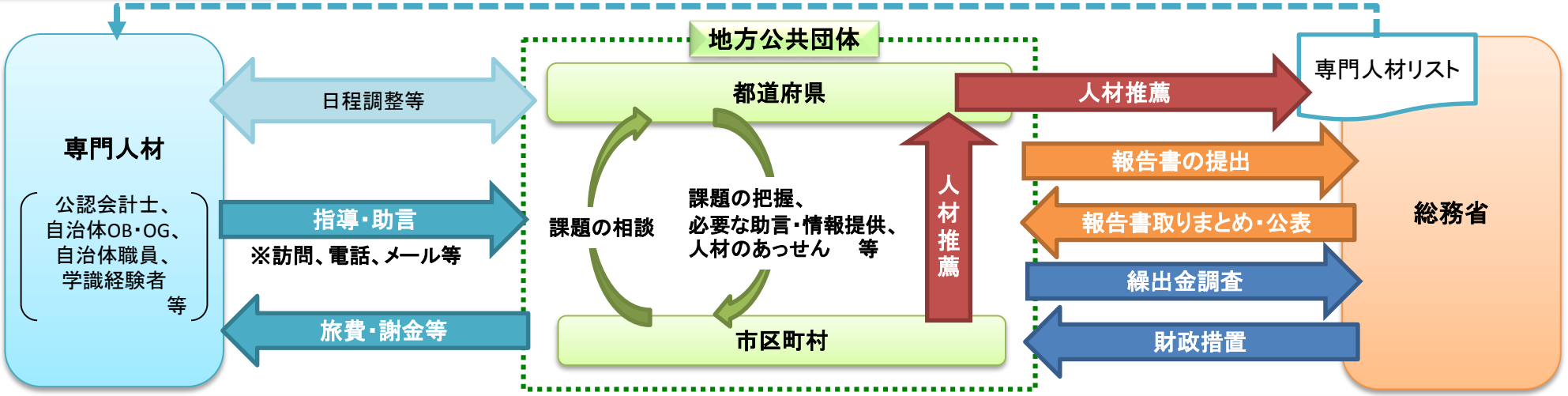
出典

公営企業経営支援人材ネット事業の活用事例

公営企業経営支援人材ネット事業について

職員の大量退職等により、事業の経営面に精通した人材が不足する中で、公営企業の経営改革に取り組もうとする地方公共団体が、その諸課題に対応する専門人材を招へいし、指導・助言を受けながら取組を行う場合の専門人材の招へいや経営状況の分析などに必要な経費について総務省が支援。

1. 活用スキーム



【活用できる事例】

- 地方公営企業法の適用（一部適用又は一部適用から全部適用への移行を含む。）
- 経営戦略の策定・改定
- 事業廃止、民営化・民間譲渡
- 水道事業の広域化・下水道事業の最適化等
- PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
- 施設の統合・廃止
- 新公立病院改革プラン策定（特に再編・ネットワーク化や経営形態の見直しへの取組）
- その他、事業を進めるにあたり必要と考えられる事項

2. 人材ネット事業に関する特別交付税措置

（１）対象経費
- 専門人材の謝金、旅費
  （例：経営戦略の改定に際し、専門人材からの助言を受けるために、定期的に講習会・勉強会を開催するための経費）
- 経営状況の分析等に要する経費
  （例：抜本的な改革の検討に当たり、中長期的な経営の見通しのために必要な調査や情報収集等のための経費）
- その他（会場借上費、印刷費等）

⇒**対象経費の上限額200万円（年間合計額）**

（２）地方交付税措置の内容
- 対象経費の１／２（100万上限）について一般会計から繰り出すこととする。
- 一般会計繰出額の１／２（50万上限）について特別交付税措置を講ずる。

公営企業経営支援人材ネット事業の活用事例

下水道

【活用事例①】
岐阜県笠松町
（人口22,750人）

＜活用人材＞
公認会計士

＜利用目的＞
・公営企業会計の適用及び経営戦略の策定に当たり、経費削減・人材育成の観点から、外部委託を最小限として支援を得るため。

＜支援業務の概要＞
・公営企業会計適用・固定資産調査に係る基本方針、条例・規則等の制定・改正等の指導・助言等
・経営戦略の策定に係る指導・助言（財務分析、経営目標設定、財務シミュレーションの指導・助言及びこれらを踏まえた課題の抽出・経営改善に資する提言等）
・職員研修（公営企業会計適用の準備作業に関する研修及び公営企業会計適用後の経理事務等に関する研修）

＜今後のスケジュール＞
・公営企業会計の適用：平成31年度適用予定 → 平成31年度においても引き続き活用（12回程度訪問、電話等での相談）

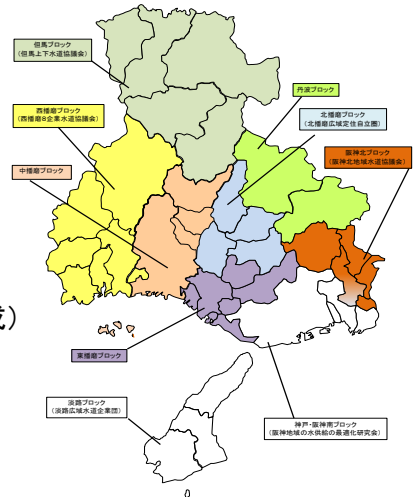
水道

【活用事例②】
兵庫県内35市町・一部事務組合

＜活用人材＞
公認会計士

＜利用目的＞
・県内９ブロック単位で水道広域連携の検討を進めるに当たり、外部の視点を活用しつつ、広域連携案を具体化することで、関係市町等による議論の効率化を図るため。

＜支援業務の概要＞
・各市町等の営業業務・施設管理の委託状況、各種システム導入状況などを確認
・市町境を中心に、既存施設（浄水場等）の立地状況、管路の布設状況などを確認
→上記を踏まえた意見交換等を通じて得た地域情報に基づき、当該ブロックにおける取組の方向性となる具体的な広域連携案を抽出（報告書作成）



＜スケジュール＞
・平成29年6月　契約締結
・平成29年8月～11月　活用人材の招へい
・平成30年1月　各市町等へ報告書の提出

病院

【活用事例③】
京都府京丹波町
（人口14,453人）

＜活用人材＞
公認会計士

＜利用目的＞
・平成28年度に策定した国保京丹波町病院新公立病院改革プランに沿った「強固な経営基盤の構築による安定的経営実現」に向けた支援を得るため。

＜支援業務の概要＞
・日常経理業務の実施、運用の改革に係る指導・助言
・平成31年度予算書作成に係る指導・助言等
・平成30年度決算に向けた指導・助言
・公営企業会計基準に関する研究会の実地

※人口は平成27 年国勢調査